

3 障害者の地域生活における 基盤整備の推進について

(1) 地域生活支援事業等の拡充について

- 来年度予算案においては、以下の見直しを予定している。
 - ・ 地域生活支援事業については、地域の特性や利用者の状況に応じ、効率化・重点化を図りつつ事業の着実な実施を図る。(平成29年度予算案454億円)
 - ・ また、地域生活支援事業に含まれる事業やその他の補助事業のうち、国として促進すべき事業について、「地域生活支援促進事業」として特別枠に位置づけ、5割等の補助率を確保し質の高い事業実施を図る。(平成29年度予算案34億円)
- 都道府県におかれては、管内市町村に対して必要な周知・助言を行うなど、特段のご配慮をお願いしたい。

※ 地域生活支援事業及び地域生活支援促進事業の実施要綱(案)については、3月に開催予定の「障害保健福祉関係主管課長会議」において提示予定

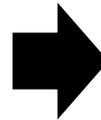
平成29年度予算案における地域生活支援事業等の拡充について

- 意思疎通支援や移動支援など障害児・障害者の地域生活を支援する事業について、地域の特性や利用者の状況に応じ、効率化・重点化を図りつつ事業の着実な実施を図る。
- また、地域生活支援事業に含まれる事業やその他の補助事業のうち、国として促進すべき事業について、「地域生活支援促進事業」として特別枠に位置づけ、5割等の補助率を確保し質の高い事業実施を図る。

1. 平成29年度予算案の概要

地域生活支援事業費補助金 464億円

- 地域生活支援事業 464億円（補助率50/100以内）



地域生活支援事業費等補助金 488億円

- 地域生活支援事業 454億円（補助率50/100以内）
 [発達障害支援地域協議会設置の必須事業化、手話通訳者の設置がない市町村窓口等における遠隔手話サービスの実施等を追加]
- 地域生活支援促進事業 34億円（補助率1/2, ※定額(10/10相当)）

2. 地域生活支援促進事業（34億円）の概要

（1）地域生活支援事業からの移行

- ①発達障害者支援体制整備事業
- ②障害者虐待防止対策支援事業
- ③重症心身障害児者コーディネーター等養成研修事業
- ④強度行動障害支援者養成研修事業
- ⑤成年後見制度普及啓発事業
- ⑥障害者芸術・文化祭のサテライト開催事業
- ⑦特別促進事業（その他事業からの移行）

（18億円）

（2）その他補助事業からの移行

- ①発達障害児者地域生活支援モデル事業
- ②かかりつけ医等発達障害対応力向上研修事業
- ③工賃向上計画支援事業 ※
- ④障害者就業・生活支援センター事業（生活支援等事業）
- ⑤就労移行等連携調整事業
- ⑥障害者芸術・文化祭開催事業 ※

（13億円）

（3）新規事業

- ①障害福祉従事者の専門性向上のための研修受講促進事業
- ②アルコール関連問題に取り組む民間団体支援事業
- ③薬物依存症問題に取り組む民間団体支援事業
- ④ギャンブル等依存症問題に取り組む民間団体支援事業
- ⑤「心のバリアフリー」推進事業

（3億円）

※定額(10/10相当)は、（2）の③工賃向上計画支援事業の一部及び⑥障害者芸術・文化祭開催事業

(2)平成29年度予算案における社会福祉施設等施設整備費について

- 社会福祉施設等施設整備費補助金については、一億総活躍社会の実現に向けて障害児・者が安心して生活できるよう平成29年度当初予算案として71億円を計上するとともに、平成28年度第2次補正予算において118億円を計上し、計画的に整備を推進することとしている。
- 会計検査院から施設整備後にサービスの一部を休止したり、利用が低調なものがあるなどの指摘を受けているところである。
限られた予算を効率的且つ効果的に執行する観点から、平成29年度当初予算案について真に緊急性が高くかつ必要性の高い整備に厳選した協議に努められたい。
- 平成29年度の採択方針や補助採択の基準額（目安）等については、別途詳細を通知する予定である。

■ 国庫補助協議のスケジュール（案）

- | | |
|-----------------------------|------|
| • 厚生労働本省から地方自治体に対する事前の協議額調査 | 3月中旬 |
| • 地方厚生（支）局における都道府県、市ヒアリング | 4月中 |
| • 国庫補助協議書の地方厚生（支）局への提出 | 4月下旬 |

社会福祉施設等施設整備費補助金

28年度予算額 70億円 → 29年度予算(案) 71億円

【28年度補正予算 118億円】

- 地方自治体が策定する整備計画が着実に実施されるよう障害児・者の障害福祉サービス等の基盤整備を図る。
(補助率：国1/2、都道府県・指定都市・中核市1/4、設置者1/4)

日中活動系サービス等の充実・地域移行の推進

- 障害者の社会参加支援及び地域移行支援を更に推進するため、就労移行支援事業所等の日中活動系サービス事業所やグループホーム等の整備促進を図る。



障害児支援の充実

- 障害児支援の充実を図るため、地域の障害児支援の拠点となる児童発達支援センター等の整備や小規模な形態によるきめ細やかな支援体制の整備を推進する。



耐震化・防災対策の推進

- 国土強靱化基本計画を踏まえ、自力避難が困難な障害児・障害者が利用する施設の安全・安心を確保するため、耐震化及びスプリンクラー整備を推進する。

